

令和6年度

八潮市公共下水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

令和6年度 八潮市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	31,284件
(2)	年間有収水量	11,130,000m ³
(3)	一日平均有収水量	30,493m ³
(4)	主要な建設改良事業 管路建設事業	2,249,535千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,093,079千円
第1項 営業収益		1,375,720千円
第2項 営業外収益		1,717,349千円
第3項 特別利益		10千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,690,319千円
第1項 営業費用		2,423,019千円
第2項 営業外費用		265,000千円
第3項 特別損失		300千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額958,857千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,374千円、過年度分損益勘定留保資金407,729千円、当年度分損益勘定留保資金365,754千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		3,229,397千円
第1項 企業債		1,699,900千円
第2項 他会計補助金		621,407千円
第3項 負担金等		192,940千円
第4項 国庫補助金		713,800千円
第5項 長期貸付金償還金		1,350千円

支 出

第1款 資本的支出	4,188,254千円
第1項 建設改良費	2,877,620千円
第2項 企業債償還金	1,304,634千円
第3項 長期貸付金	6,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	西袋汚水中継ポンプ場改修事業その2	18,000千円	令和6年度	10,800千円
				令和7年度	7,200千円
1 資本的支出	1 建設改良費	南後谷ポンプ場更新工事	1,183,200千円	令和6年度	204,200千円
				令和7年度	979,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,505,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	千円 67,800			
資本費平準化債	千円 126,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 144,726千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

1,034,079千円である。

令和6年2月28日提出

八潮市長 大山 忍

予算に関する説明書

令和6年度 八潮市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			3,093,079	
	1 営業収益		1,375,720	
		1 下水道使用料	1,309,385	
		2 雨水処理負担金	66,119	
		3 その他営業収益	216	
	2 営業外収益		1,717,349	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	412,672	
		3 長期前受金戻入	1,165,876	
		4 雑収	6,414	
		5 消費税還付金	132,385	
	3 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			2,690,319	
	1 営業費用		2,423,019	
		1 管渠費	106,555	
		2 ポンプ場費	28,538	
		3 普及促進費	4,763	
		4 業務費	56,639	
		5 総係費	77,936	
		6 流域下水道維持管理負担金	556,520	
		7 減価償却費	1,592,068	
	2 営業外費用		265,000	
		1 支払利息	265,000	
	3 特別損失		300	
		1 特別損失	300	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3, 229, 397	
	1 企 業 債		1, 699, 900	
		1 企 業 債	1, 699, 900	
	2 他 会 計 補 助 金		621, 407	
		1 他 会 計 補 助 金	621, 407	
	3 負 担 金 等		192, 940	
		1 負 担 金 等	192, 940	
	4 国 庫 補 助 金		713, 800	
		1 国 庫 補 助 金	713, 800	
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		1, 350	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	1, 350	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4, 188, 254	
	1 建 設 改 良 費		2, 877, 620	
		1 管 路 建 設 費	2, 249, 535	
		2 管 路 改 良 費	136, 300	
		3 ポンプ場建設改良費	335, 640	
		4 事 務 費	86, 145	
		5 流域下水道建設負担金	70, 000	
	2 企 業 債 償 還 金		1, 304, 634	
		1 企 業 債 償 還 金	1, 304, 634	
	3 長 期 貸 付 金		6, 000	
		1 長 期 貸 付 金	6, 000	

令和6年度 八潮市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	219,386
減価償却費	1,592,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	413
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 230
長期前受金戻入額	△ 1,165,876
受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2
支払利息	265,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 212,698
未払金の増減額 (△は減少)	331,630
小計	1,029,779
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 265,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	764,781

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,570,060
無形固定資産の取得による支出	△ 63,636
国庫補助金等による収入	906,740
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	621,407
特定収入仮払消費税及び地方消費税	△ 131,447
貸付による支出	△ 6,000
貸付償還による収入	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,241,646

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,699,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,304,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,266

資金増加額 (又は減少額)	△ 81,599
資金期首残高	887,454
資金期末残高	805,855

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	(4) 16	5,845	59,715	46,832	112,392	32,334	144,726
前 年 度	12	(5) 16	7,198	60,107	45,904	113,209	30,774	143,983
比 較	0	(△ 1) 0	△ 1,353	△ 392	928	△ 817	1,560	743

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,076	3,709	2,712	1,544	7,410
	前 年 度	2,040	3,730	3,744	2,409	6,500
	比 較	36	△ 21	△ 1,032	△ 865	910
区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
本 年 度	14,746	13,147	1,380	108		
前 年 度	14,417	11,648	1,320	96		
比 較	329	1,499	60	12		

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	(0) 16	292	59,715	44,738	104,745	31,218	135,963
前 年 度	12	(0) 16	146	60,107	44,596	104,849	29,592	134,441
比 較	0	(0) 0	146	△ 392	142	△ 104	1,626	1,522

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,076	3,709	2,712	1,544	7,410
	前 年 度	2,040	3,730	3,744	2,409	6,500
	比 較	36	△ 21	△ 1,032	△ 865	910
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	13,607	12,192	1,380	108	
	前 年 度	13,109	11,648	1,320	96	
	比 較	498	544	60	12	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(4) 0	5,553	0	2,094	7,647	1,116	8,763
前 年 度	(5) 0	7,052	0	1,308	8,360	1,182	9,542
比 較	(△ 1) 0	△ 1,499	0	786	△ 713	△ 66	△ 779

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,139	955
	前 年 度	1,308	0
	比 較	△ 169	955

() 内は、短時間勤務職員で外書き

2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給 料	△ 392	給与改定に伴う増減分	827	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.75% 給与改定実施時期 令和5年12月
		昇給に伴う増加分	740	平均昇給率 1.54% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 1,959	新陳代謝等に係る分
手 当	142	制度改正に伴う増減分	494	期末手当 247 勤勉手当 247
		その他の増減分	△ 352	扶養手当 36 地域手当 △ 21 住居手当 △ 1,032 通勤手当 △ 865 時間外勤務手当 910 期末手当 251 勤勉手当 297 管理職手当 60 管理職員特別勤務手当 12

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,518
	平均給与月額(円)	380,000
	平均年齢(歳)	38.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,629
	平均給与月額(円)	335,677
	平均年齢(歳)	40.8

(2) 初任給

(令和6年1月1日)

区	分	一般行政職 (円)
高	校卒	176,100
大	学卒	202,400

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 3	() 21.5
	2 級	() 5	() 35.7
	3 級	() 3	() 21.5
	4 級	() 1	() 7.1
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 1	() 7.1
	7 級	() 1	() 7.1
	8 級	() 0	() 0.0
	計	() 14	() 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	() 2	() 14.3
	2 級	() 5	() 35.7
	3 級	() 4	() 28.6
	4 級	() 1	() 7.1
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 14.3
	7 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 0	() 0.0
	計	() 14	() 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職員	主事・技師	主事・技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(令和6年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金	損益勘定留保資金							
1	1	西袋汚水中継ポンプ場 改修事業	5	千円 20,580	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,580	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	通次繰越 20,580千円
			6	13,740	-	-	-	13,740	-	-	34,320	34,320	-	100.0	-
			計	34,320	-	-	-	34,320	-	-	34,320	34,320	-	100.0	-
1	1	西袋汚水中継ポンプ場 改修事業その2	6	10,800	-	-	-	10,800	-	-	10,800	10,800	-	60.0	-
			7	7,200	-	-	-	7,200	-	-	-	-	7,200	-	-
			計	18,000	-	-	-	18,000	-	-	10,800	10,800	7,200	60.0	-
1	1	南後谷ポンプ場 更新工事	6	204,200	100,000	56,800	-	47,400	-	-	204,200	204,200	-	17.3	-
			7	979,000	425,000	312,400	-	241,600	-	-	-	-	979,000	-	-
			計	1,183,200	525,000	369,200	-	289,000	-	-	204,200	204,200	979,000	17.3	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
自動車借上料 (令和3年度)	千円 5,280	令和4年度から 令和5年度まで	千円 1,034	令和6年度から 令和9年度まで	千円 4,246	千円 —	千円 —	千円 4,246
西袋汚水中継ポンプ 場等維持管理委託料 (令和5年度)	千円 15,800	—	—	令和6年度	千円 15,800	千円 —	千円 —	千円 15,800
窓口業務等 委託料 (令和5年度)	千円 10,021	—	—	令和6年度	千円 10,021	千円 —	千円 —	千円 10,021
排水機場施設保守 点検委託料 (令和5年度)	千円 9,100	—	—	令和6年度	千円 9,100	千円 —	千円 —	千円 9,100
水洗化促進 委託料 (令和5年度)	千円 4,752	—	—	令和6年度	千円 4,752	千円 —	千円 —	千円 4,752
下水道使用料料金 改定業務委託料 (令和5年度)	千円 5,307	—	—	令和6年度	千円 5,307	千円 —	千円 —	千円 5,307
汚水管渠 築造工事費 (令和5年度)	千円 600,000	—	—	令和6年度	千円 600,000	千円 199,500	千円 329,800	千円 70,700
汚水下水道事業 施工監理委託料 (令和5年度)	千円 20,000	—	—	令和6年度	千円 20,000	千円 8,100	千円 8,300	千円 3,600

令和5年度 八潮市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,142,018		
(2)	雨水処理負担金	62,507		
(3)	その他営業収益	<u>446</u>	1,204,971	
2	営業費用			
(1)	渠費	83,754		
(2)	ポンプ場費	24,454		
(3)	普及促進費	3,780		
(4)	業務費	48,434		
(5)	総係費	66,168		
(6)	流域下水道維持管理負担金	507,273		
(7)	減価償却費	<u>1,580,857</u>	<u>2,314,720</u>	
	営業利益			△ 1,109,749
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	他会計補助金	412,422		
(3)	長期前受金戻入	1,156,061		
(4)	雑収益	<u>5,426</u>	1,573,911	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	275,000		
(2)	雑支出	<u>3,585</u>	<u>278,585</u>	<u>1,295,326</u>
	経常利益			185,577
5	特別利益			
(1)	特別利益	<u>9</u>	9	
6	特別損失			
(1)	特別損失	<u>272</u>	<u>272</u>	<u>△ 263</u>
	当年度純利益			185,314
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>372,789</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>558,103</u></u>

令和5年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	708,779		
ロ 建 物	194,008		
減価償却累計額	<u>△ 38,536</u>	155,472	
ハ 構 築 物	47,778,362		
減価償却累計額	<u>△ 5,182,199</u>	42,596,163	
ニ 機 械 及 び 装 置	854,606		
減価償却累計額	<u>△ 269,618</u>	584,988	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	311		
減価償却累計額	<u>△ 140</u>	171	
ヘ 建 設 仮 勘 定	25,193	25,193	
有形固定資産合計		44,070,766	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	2,915,414		
無形固定資産合計		2,915,414	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	690		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>5,180</u>		
投資その他の資産合計		5,870	
固定資産合計		46,992,050	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	887,454		
(2) 未 収 金	201,319		
貸倒引当金	<u>△ 844</u>	200,475	
(3) 短 期 貸 付 金	1,350		
流動資産合計		1,089,279	
資 産 合 計		<u>48,081,329</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,974,066</u>		
企業債合計		19,974,066	
固定負債合計			19,974,066
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,304,634</u>		
企業債合計		1,304,634	
(2) 未 払 金		668,290	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,853		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,728</u>		
引当金合計		10,581	
(4) 預 り 金		515	
流動負債合計			1,984,020
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		28,244,070	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,452,523</u>	
繰延収益合計			23,791,547
負債合計			<u>45,749,633</u>
6 資 本 金			
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	690		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>708,779</u>		
資本剰余金合計		709,469	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>558,103</u>		
利益剰余金合計		558,103	
剰 余 金 合 計			1,267,572
資 本 合 計			<u>2,331,696</u>
負 債 資 本 合 計			<u>48,081,329</u>

令和6年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		708,779	
ロ 建物	268,554		
減価償却累計額	<u>△47,462</u>	221,092	
ハ 構築物	50,042,668		
減価償却累計額	<u>△6,567,448</u>	43,475,220	
ニ 機械及び装置	908,442		
減価償却累計額	<u>△321,855</u>	586,587	
ホ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	<u>△210</u>	101	
ヘ 建設仮勘定	202,565	202,565	
有形固定資産合計		45,194,344	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,833,464	
無形固定資産合計		2,833,464	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		690	
ロ 長期貸付金		8,690	
投資その他の資産合計		9,380	
固定資産合計			48,037,188
2 流動資産			
(1) 現金預金		805,855	
(2) 未収金	414,017		
貸倒引当金	<u>△614</u>	413,403	
(3) 短期貸付金		2,490	
流動資産合計			1,221,748
資産合計			<u>49,258,936</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		20,368,032	
企業債合計			20,368,032
固定負債合計			20,368,032
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,305,934	
企業債合計			1,305,934
(2) 未払金			999,920
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		9,266	
ロ 法定福利費引当金		1,816	
引当金合計			11,082
(4) 預り金			515
流動負債合計			2,317,451
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			29,640,771
(2) 収益化累計額			<u>△5,618,399</u>
繰延収益合計			24,022,372
負債合計			<u>46,707,855</u>
6 資本金			1,064,124
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		690	
ロ 受贈財産評価額		708,778	
資本剰余金合計			709,468
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		777,489	
利益剰余金合計			777,489
剰余金合計			1,486,957
資本合計			<u>2,551,081</u>
負債資本合計			<u>49,258,936</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、公共下水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,000,037千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

・令和 5 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 8,356 千円を取り崩す予定。

・令和 6 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 8,853 千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

・令和 5 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 1,614 千円を取り崩す予定。

・令和 6 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 1,728 千円を取り崩す予定。

(3) 貸倒引当金の取崩し

・令和 5 年度の不納欠損として貸倒引当金 825 千円を取り崩す予定。

・令和 6 年度の不納欠損として貸倒引当金 844 千円を取り崩す予定。

III. セグメント情報の開示

八潮市公共下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,845 千円

1年超 6,020 千円

計 7,865 千円